

2012年9月26日

愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 森谷 光夫 様

尾張旭市長 水野 義則

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書回答

【陳情事項】 —★印が懇談の重点項目です—

【1】自治体の基本的あり方について

- ①憲法、地方自治法などをふまえて、住民1人1人が人間としての尊厳が保障され、健康で文化的で平和的な生活を送れるように自治体の施策を進めてください。

回 答(秘書課)

引き続き努力します。

- ②「住民の福祉の増進を図る」という地方自治の目的に沿って、国の施策に左右されることなく、住民の利益への奉仕を最優先してください。

回 答(秘書課)

引き続き努力します。

- ③地域主権改革関連法（第1次～第3次分）による義務付け・枠付への見直し（最低基準の見直し）につて、現行の基準を引き下げることなく住民サービス充実の視点から基準の向上をめざしてください。

回 答(企画課)

「地域主権改革」は、国が地方に優越していた上下の関係から、対等なパートナーシップの関係へと根本的に転換し、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めることができる、活気に満ちた地域社会をつくっていくことを目指しています。

その手段として、国が法令で地方自治体の仕事を全国一律に束縛している義務付け・枠付けの見直しや、基礎自治体である市町村へ権限移譲などを行うものです。

今後は、改革の進展に伴い、国の縛りがなくなることによって、地域が自ら考え、地域独自の魅力あるまちづくりを推進できるようになることを期待しています。

- ★④徴税を強める愛知県地方税滞納整理機構については、徴税は自治体の業務であることをふまえて、滞納整理機構に税の徴収事務を移管しないでください。参加していない市町村は今後とも参加しないでください。税滞納世帯の解決は、住民の実情をよくつかみ、相談にのるとともに、地方税法第15条（納税緩和措置）の適用をはじめ、分納・減免などで対応してください。

回 答(収納課)

地方税滞納整理機構は愛知県職員の手導のもと、参加市町の職員が滞納整理を推進

することで、派遣職員の徴収技術の向上を図ること目的としておりますので、滞納整理機構に参加することの意義は非常に大きいものと判断しております。

また、滞納整理機構、市ともに地方税法第15条の適用については、的確に実施しております。

★【2】福祉医療制度について

- ①福祉医療制度（子ども・障がい者・母子家庭等・高齢者医療）を縮小せず、存続・拡充してください。

回 答(保険医療課)

尾張旭市の医療費助成制度は、全国的に見ても高い水準にある愛知県内にあっても、県内平均以上の内容を維持しています。今のところ、できる限り現状の制度を維持していきたいと考えています。

- ②子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付（窓口無料）で実施してください。

回 答(保険医療課)

子ども医療費助成の拡充につきましては、これまでも多くのご要望があり、最近では本市の子育て支援施策の一つとして、平成23年度からは小学校3年生までを中学校3年生までに現物給付での医療費無料制度を拡大いたしました。

対象を拡大したことにより、子ども医療の医療費助成額は大幅に増加してきていることから、これ以上の負担増となる制度改正は、現時点では尾張旭市の財政状況から非常に難しい現状であります。

限られた予算の中で拡大を行おうとすることは、事業の取捨選択が必要になってまいります。子育て支援が重要であることは十分承知しておりますが、どの事業からその費用の捻出ができるのか検討が必要です。今後におきましても引き続き検討していきたいと考えております。

- ③障がい者医療の精神障がい者への補助対象を、一般の病気にも広げてください。

回 答(保険医療課)

尾張旭市においては、精神障害者保健福祉手帳1・2級と自立支援医療受給者証（精神通院）を所持している方を対象として入通院を、精神障害者保健福祉手帳1・2級のみを所持している方を対象として入院を精神以外の病気等においても市単独助成をしております。厳しい財政状況のため、今のところそれ以上の助成等をするのは困難であると考えております。

- ④後期高齢者医療対象者のうち住民税非課税世帯の医療費負担を無料にしてください。当面、福祉給付金（後期高齢者福祉医療費給付）制度の対象を拡大してください。

回 答(保険医療課)

尾張旭市においては、ひとり暮らし非課税者の方を対象として市単独助成をしております。厳しい財政状況のため、今のところそれ以上の助成等をするのは困難であ

ると考えております。

【3】以下の事項を実現し、市町村の福祉施策を充実してください。

1. 安心できる介護保障について

(1) 介護保険について

- ①介護保険料を引き下げてください。なお、介護保険料段階は、多段階に設定して、低所得段階の倍率を低く抑え、応能負担を強めてください。

回 答(長寿課)

第5期保険料（平成24年度～平成26年度）においては、これまで以上に被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料段階の設定とするため、保険料算定所得段階の細分化（7段階8区分→10段階12区分）を行いました。また、月額基準額は150円の引き上げとなりましたが、低所得者の負担軽減を図るため、所得段階の第1段階、第2段階の方の年間保険料額を、24,000円から22,400円に、さらに第3所得段階の特例を設け年間保険料額を36,000円から32,400円に引き下げました。

- ②低所得者に対する介護保険料の減免制度を実施・拡充してください。

回 答(長寿課)

第5期計画において、保険料の所得段階区分の見直しを行い、低所得者の方の負担軽減を配慮した設定となっています。

- ★③低所得者に対する利用料の減免制度を実施・拡充してください。

回 答(長寿課)

市民税非課税世帯の低所得者への利用料減免については、高額介護サービス費の支給により自己負担額の上限額が低く抑えられており、また介護施設に入所した場合の食事代や居住費も軽減されていることなどから、新たな減免制度を実施する考えは今のところございません。

- ★④要支援者を介護保険からはずす「介護予防・日常生活支援総合事業」は実施せず、介護保険による介護予防サービス及び地域支援事業を充実してください。

回 答(長寿課)

従来から実施してきました介護保険制度の予防事業と給食サービス、ホームヘルプサービス等の高齢者施策および地域相談窓口との連携などを組み合わせながらサービスを提供することにより総合的な支援を継続します。

- ★⑤特別養護老人ホームや小規模多機能施設など施設・在宅サービスの基盤整備を早急におこなってください。基盤設備が円滑に進み、低所得者・医療依存度の高い利用者の入所が確保できるよう助成制度を設けてください。

回 答(長寿課)

基盤整備については、地域に根差した施設整備の必要性を考慮し地域密着型サービスの整備に努めます。今計画期間内に地域密着型特別養護老人ホームと認知症高齢者グループホームの開設事業者を募集し、整備を進めます。

- ⑥地域包括支援センターを中学校区毎に設置し、最低1カ所は市町村直営としてください。また委託されたセンターの職員が責任もって働き続けられるよう委託費を引き上げてください。

回 答(長寿課)

地域包括支援センターについては、市直営で1カ所設置しております。中学校区毎(3校)に地域包括支援センターは設置していませんが、地域相談窓口(ランチ)を4カ所設置しており、相談等の対応をしております。

今後の地域包括支援センターの運営については、検討会を開催し尾張旭市の地域特性等を考慮しながら、方向性を議論しております。

- ⑦介護・福祉労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。

回 答(長寿課)

直接的な財政支援は予定していませんが、地域包括支援センターを中心にケアマネジメント支援事業の一環として、ケアマネジャーをはじめとした介護サービス事業者を対象に定例的に研修会を開催するなどの支援に努めています。

(2) 高齢者福祉施策の充実について

- ★①高齢者が地域でいきいきと生活するために、以下の施策を一般会計で実施してください。

ア. ひとり暮らし、高齢夫婦などへの安否確認や買い物など多様な生活支援の施策を充実してください。

回 答(長寿課)

一定の条件を満たすひとり暮らし高齢者については、申請により、市長が必要と認めた者に対して、安否確認を含めた清掃、買物等の訪問介護を提供しています。

イ. 高齢者や障がい者などの外出支援のため地域巡回バスや福祉バスなどの施策を充実してください。

回 答(都市計画課)

本市の市営バス「あさび一号」は市民の生活の足として、交通手段を確保することにより、交通空白地域の改善や市民交流の促進を図り、外に出かけたくなるまちづくりを推進するための公共交通施策として運行しています。

幸いなことに、多くのご高齢の方や障がいをお持ちの方にも、バスをご利用いただいておりますことから、今後とも外出支援に貢献できるよう、市営バスを運行してまいります。

ウ. 宅老所、街角サロンなどの高齢者の集まりの場への助成金制度を拡充し、高齢者がねたきりにならないよう多面的な福祉施策を実施してください。

回 答(長寿課)

集会所やふれあい会館などで、ボランティアによるデイサービスとして開催している「ミニデイサービス」は、利用者、ボランティア双方の生きがいをづくりや介護予防につながる事業であり、補助金の交付等を行い、その活動を支援しています。これは、閉じこもり予防や会食の機会にもなっています。平成23年度は、市内5か所で、延104回、1,976人の参加がありました。

エ. 高齢期になっても住み続けることができるバリアフリーの高齢者住宅を公営で整備してください。

回 答(都市計画課)

バリアフリーに関しましては、介護保険サービスの中の住宅改修費支給制度や(独)住宅金融支援機構による、満60歳以上の方を対象としたリフォーム融資制度(「高齢者向け返済特別制度」)等があり、この制度の利用のPRを進めてまいりたいと考えておりますが、市が直接、バリアフリーの高齢者住宅を公営で整備する考えは持っておりません。

②配食サービスは、最低毎日1回は実施し、助成額を増やし自己負担額を引き下げてください。また、閉じこもりを予防するため会食(ふれあい)方式も含め実施してください。

回 答(長寿課)

週3回を限度に行っていた配食サービスについて、平成18年度から状況に応じ、週5回まで配食ができるように改めています。(費用1食 400円)

会食方式については、市は直接行っていませんが、ボランティア団体の協力を得て、社会福祉協議会、地区社協、ミニデイなどで会食を実施しています。

7か所のミニデイでは、月2回の会食を含め、地域のなかで身近な人たちと交流しながら、健康づくりや生きがいをづくりを実施しています。

★(3) 障がい者控除の認定について

①介護保険のすべての要介護認定者を障がい者控除の対象としてください。

回 答(長寿課)

控除の対象となるか否かは、国(税務署)が判断しますが、本市では、医師の意見書、認定調査内容から判断しており、要介護1以上の場合はほとんどの方を該当としています。

②すべての要介護認定者に「障がい者控除対象者認定書」または「障がい者控除対象者認定申請書」を個別に送付してください。

回 答(長寿課)

平成 19 年度より対象者には、給付費通知に申請書を同封しており、平成 22 年度からは、「障害者控除対象者認定者」の対象者に、「障害者控除対象者認定申請書」を送付し、申請の勧奨を行いました。

2. 高齢者医療などの充実について

- ①後期高齢者及び国保の高額医療・高額介護合算療養費は、該当者に個別に申請書を送付してください。

回 答(保険医療課)

後期高齢者は、愛知県後期高齢者医療広域連合からハガキにて通知しています。国保については、該当者に個別に申請書を送付しています。

- ②後期高齢者医療制度の保険料滞納者に対する保険証の取り上げ・資格証明書の発行をしないでください。また、短期保険証は、発行しないでください。

回 答(保険医療課)

資格証明書の交付につきましては、保険料を納付する資力が十分にありながら、特段の事情もなく長期間保険料を納めていただけない方に対してやむを得ず行うものであり、一律に機械的に実施するものではなく、広域連合と市町村が十分に実情について検討を行った上で交付について判断するものと考えております。

また、短期保険証の交付については、十分な納付相談をするとともに、納付約束をするなど、できる限り滞納の解消に努め、資格証明書の交付と同様に慎重に対処していきたいと考えております。

3. 子育て支援などについて

- ①妊産婦健診は、初回の健診はもちろんのこと、産前 14 回、産後 1 回を無料で受けられる恒久的な制度にしてください。

回 答(健康課)

妊婦健診は、現在 14 回公費負担にて健診を実施しています。

産後健診については、今後も厚生労働省が示す考え方等を参考にしながら検討して参りたいと思っております。

- ★②就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも 1.4 倍以下の世帯までとしてください。申請の受付は、学校だけでなく市町村の窓口でも受け付け、申請手続きに民生委員の証明が必要な場合はなくしてください。また、年度途中でも申請できることを周知徹底してください。支給内容を拡充してください。

回 答(教育行政課)

児童扶養手当の所得制限限度額、市町村民税非課税基準額等を参考に、1.25 倍の基準を設定しており、現状で見直しは考えておりません。

申請の受け付けについては、学校、市担当課ともに受け付けを行っており、手続きに民生委員の証明は必要条件としておりません。

市広報、ホームページを通じ、年度途中でも申請できることの周知を行っています。
支給内容の拡充については、現状では考えていませんが、支給が必要と思われる費
目や額について情報収集を行います。

③義務教育は無償の立場から学校の給食費は無料にしてください。

回 答(学校給食センター)

学校給食の経費の負担については、学校給食法第11条で、実施に必要な施設、設
備、運営に要する経費のうち政令で定めるものは設置者の負担、これ以外の経費は、
児童又は生徒の保護者の負担とすることと規定されており、食材費分を給食費として
お願いしています。

④放射線被ばくから子どもを守るため、食の安全管理を万全にしてください。

回 答(学校給食センター)

食材が厚生労働省の定めた基準値内であるか放射線測定を行い、測定結果及び食材
の産地名をホームページにて公表します。放射線測定結果等については、平成24年
9月5日より、木曜日に給食センターで調理する食材(1、2品目)を水曜日に測定
し、測定日当日にホームページで結果を公表しています。

⑤女性、特に妊産婦や高齢者に配慮した避難所に改善してください。

回 答(安全安心課)

本市では、避難所における必要な備蓄品など過去の災害の教訓や社会状況の変化か
ら、女性に限らず、乳幼児や高齢者の方が必要とされる物資(肌着セット、生理用品、
紙おむつ、粉ミルク、哺乳ビン、雑炊など)の備蓄を行っております。

また、今年度、授乳、着替えなどプライバシーが確保できる間仕切りの備蓄も行っ
ております。

さらには、市内大手スーパー等と食糧、生活必需品等を優先的に供給していただく
よう協定も結んでおり、可能な限り、多種多様な物資の提供を協力していただくよう
なっております。

4. 国保の改善について

①国民健康保険制度の都道府県単位化に反対してください。

回 答(保険医療課)

国民健康保険は構造的に被保険者に高齢者層が多く、高齢化の進展により高齢者層
の割合は増加する傾向にあることから、医療費は今後も増加していくことが予想され、
財政状況も益々厳しくなっていく状況にあります。

被保険者側からみれば、保険給付は全国共通であるものの、保険料は市町村ごとに
大きく異なり、不公平感があります。

これらの状況に対応し、国民皆保険の最後の砦ともいわれる国民健康保険を将来に
わたり安定的に運営していくためには、住民サービスが低下しないよう十分配慮しつ
つ、財政基盤の安定化や保険料の平準化等を図っていく必要があります。また、さら

なる事業運営の効率化による支出削減や保険料等収入の増加を図るためにも広域的な取組みを慎重に進める必要があると考えております。

★②保険料（税）について

ア. これまで以上に一般会計からの繰り入れをまこない、保険料（税）の引き上げを行わず、減免制度を拡充し、払える保険料（税）に引き下げてください。

回 答(保険医療課)

平成22年度においては、課税限度額引き上げによる調定額増分を原資に、医療分、後期支援分の均等割額、平等割額を引き下げました。また、平成23年度からは、条例減免分について、一般会計から繰り入れをしております。減免制度の拡充については、財源の確保も含め、より効果的な施策を今後も研究していきたいと思っています。

イ. 18歳未満の子どもについては、均等割の対象としないでください。当面、一般会計による減免を実施してください。

回 答(保険医療課)

国民健康保険制度では、加入者の年齢等を考慮せず、一律に均等割の負担を求めており、これに反する不均一な課税は困難であると考えます。

ウ. 前年所得が生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対する減免制度を設けてください。

回 答(保険医療課)

生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対する減免は、その財源を他の被保険者の保険税に転嫁せざるを得なくなることから、今のところ考えておりません。

エ. 所得減少による減免要件は、「前年所得が1,000万円以下、かつ前年所得の10分の9以下」にしてください。

回 答(保険医療課)

前年所得が500万円以下で、当年の所得見込みが250万円以下、かつ、前年所得の2分の1以下の世帯に対し減免を実施しており、これ以上の高額所得世帯に対し減免を実施することは、その財源をこれより所得の低い被保険者の保険税に転嫁せざるを得ないことから、ご提案内容の減免については今のところ考えておりません。

★③保険料（税）滞納者への対応について

ア. 資格証明書の発行をやめてください。とりわけ、18歳年度末までの子どものいる世帯、母子家庭や障がい者のいる世帯、病弱者のいる世帯には、絶対に発行しないでください。なお、義務教育修了前の子どもについては、窓口交付だけでなく、郵送も含め1枚も残すことなく保険証を届けてください。

回 答(保険医療課)

資格証明書は、法令により交付が義務付けられていますので、法令に従い適切に交付しますが、交付の際には、納付できない特別の事情（災害、事業の休廃業、失業等）の有無や納付相談の状況、所得・資産の状況など勘案して交付するようにしています。なお、18歳未満の子どもがいる世帯には、交付した実績はございません。

短期保険証は、滞納されているかたとの面談の機会を増やし、滞納解消に向けた納付を促すために交付しています。18歳年度末までの被保険者のいる短期保険証交付世帯に対しては、有効期限満了までに、更新のお知らせの送付や、電話での勧奨を行うなどして、未更新にならないよう、また、滞納世帯の方との面会等の機会確保の両立を図っています。

イ. 滞納者に対し給付の制限をしないでください。

回 答(保険医療課)

滞納者との面談のうえ、医療給付が受けられるようにしています。

ウ. 保険料（税）を支払う意思があつて分納している世帯には正規の保険証を交付してください。万一「短期保険証」を発行する場合でも、有効期限は最低6か月としてください。

回 答(保険医療課)

面談において本人から事情をよく聴き、収納担当部署と調整したうえで、分納が毎月履行されており、滞納額の減少が確実に見込まれる場合は、正規の保険証に切り替える場合もあります。また、短期保険証を発行する場合は、有効期限が6か月ものを交付しています。

エ. 保険料（税）を払いきれない加入者の生活実態の把握に努め、加入者の生活実態を無視した保険料（税）の徴収や差押えなど制裁行政をしないでください。また、無保険者の調査を実施してください。

回 答(保険医療課)

法令に従い、生活実態に配慮し適正に実施します。無保険者の調査については、市では把握することができません。

④一部負担金の減免制度については、生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対しても実施してください。また、一部負担金の減免制度を行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど住民に制度を周知してください。

回 答(保険医療課)

現在は、事業の休廃業、失業などにより世帯の生活が著しく困難になった世帯で、生活保護基準額の1.3～1.4倍の世帯については「猶予」、1.15～1.3倍の世帯については「5割又は10割の減額」、1.15倍以下の世帯については「免除」する規定（減

額、免除の場合は、預貯金による制限あり) となっています。減免の対象を、生活保護基準額の 1.4 倍以下のすべての世帯に拡大することは、その財源を他の被保険者の保険税に転嫁せざるを得なくなることから、今のところ考えておりません。

制度の周知については、納税通知書の同封パンフレット、ホームページ、市の広報誌への掲載、医師会や医療機関への資料配布・説明等により行っており、すべての国保加入世帯へ周知できるよう努力しています。新たな周知方法については、今後検討していきたいと考えています。

5. 障がい者・児施策の拡充について

- ①障がい福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食費・水光熱費などの自己負担、市町村が行う地域生活支援事業の利用料負担を、課税世帯を含めてなくしてください。

回 答(福祉課)

障がい福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食費・高熱水費などの自己負担については、国の基準により算定しております。なお、地域生活支援事業の利用料については、市独自の施策で市民税非課税世帯は、無料となっております。

- ②訪問系サービス、移動支援の支給時間は、余暇利用を含めて障がい者・児が必要とする時間を支給してください。

回 答(福祉課)

訪問系サービス、移動支援の支給時間については、支給決定基準を基本支給量とし、個々の実態に応じた量を支給しております。

- ③移動支援は、通所・通学にも利用できるようにしてください。

回 答(福祉課)

移動支援の通所、通学に関する送迎については、主たる介護者が就労又は疾病による場合等もしくは母子・父子家庭である場合は、利用可能となっております。

- ★④障がい者の介護保険制度における利用料負担は撤廃してください。当面、障がい者の介護保険にたいし障害者自立支援法の軽減措置と同様に、住民税非課税世帯からの利用料徴収をやめてください。

回 答(長寿課)

住民税非課税世帯の低所得者への利用料減免については、高額介護サービス費の支給により自己負担額の上限額が低く抑えられており、また介護施設に入所した場合の食事代や居住費も軽減されていることなどから、新たな減免制度を実施する考えは今のところございません。

- ⑤避難所のバリアフリー化をすすめてください。

回 答(安全安心課)

本市では、バリアフリーとなっている保健福祉センターを福祉避難所として指定しており、障がい者等の方は、こちらに避難していただくことになります。

- ⑥集団での避難生活が困難な障がい者・児、特別な介護を含む援助が必要な障がい者・児、高齢者を対象とした、個室対応も可能とする福祉避難所を設置してください。

回 答(安全安心課)

⑤と同じになりますが、本市では、バリアフリーとなっている保健福祉センターを福祉避難所として指定し、また、介護が必要な方や障がいをお持ちの方、介護が必要な方などに対して、民間社会福祉施設等と協定を結んでおり、必要に応じて使用させていただきます。

- ⑦地域の防災関係者が「災害時要援護者」の情報共有ができるようにするとともに、一定の条件の下に、障がい者団体や支援団体等にも情報を開示してください。また、地域での情報喪失も想定し、福祉圏域間での共有、県との共有を考えてください。

回 答(安全安心課)

現在、災害時要援護者支援事業を実施されている地域では、個人情報提供を同意された要援護者の情報について、民生委員児童委員をはじめ地域関係者で情報の共有を行っています。

また、災害時には、障がい者団体や支援団体、又県の保健所の職員も要援護者の支援には欠かせない方々になります。このため、要援護者を支援する地域関係者として、この事業に積極的に取り組んでいただき、情報の共有をしていただきたいと思います。

6. 健診事業について

- ①特定健診、がん検診、歯周疾患検診は、年1回無料で受けられるようにしてください。

回 答(健康課)

がん検診、歯周疾患健診は年1回、6・7・9・10月の4か月間で実施しています。特定健診も年1回、これまでの6・7・9・10月の4か月間の実施期間に加え、今年度は8月も実施し、6月から10月の5か月間としました。

自己負担については、特定健診が無料、その他のがん検診については1割から2割程度の自己負担で、歯周疾患健診は、気軽に受診できるようワンコイン(500円)を自己負担としています。自己負担については、市民の皆さんのご自身の健康管理をしていくひとつの手段としての健診であること、そのための自己負担であることをご理解ください。

- ②40歳未満の住民を対象にした一般健康診査を、年1回無料で受けられるようにしてください。

回 答(健康課)

40歳未満の市民を対象とした健康診査としましては、18歳から39歳の女性を対象としたレディース健診、また市国保被保険者の30歳から39歳を対象とした短期人間ドックを実施しています。

自己負担につきましては、レディース健診は500円、短期人間ドックは800円です。自己負担の無料化につきましても、がん検診と同様、市民の皆さんのご自身の健康管理をしていくひとつの手段としての健診であること、そのための自己負担であることをご理解ください。

7. 予防接種について

★①Hib、小児用肺炎球菌、HPVワクチンの予防接種は無料で受けられるようにしてください。

回 答(健康課)

Hib、小児用肺炎球菌、HPVの任意予防接種については、全額公費負担で実施しています。

②高齢者用肺炎球菌、水痘（みずぼうそう）、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）、B型肝炎、ロタウィルスワクチンの任意予防接種に助成制度を設けてください。

回 答(健康課)

高齢者肺炎球菌につきましては、平成23年9月1日より、一部助成を実施しています。その他の任意予防接種の助成については、Hib、小児用肺炎球菌、HPV、高齢者肺炎球菌ワクチン接種の助成や、平成24年9月1日からポリオワクチンが不活化ワクチンに切り替わることによる公費負担の増加など、本市の厳しい財政状況の中新たな任意予防接種の助成は難しいと考えています。

8. 生活保護について

★①憲法第25条および生活保護法に基づいて、他の制度を理由に生活保護申請を認めない、あるいは妨害することのないようにしてください。生活保護が必要な人には早急に支給してください。

回 答(福祉課)

生活保護については適切に相談業務を行い、その手続き・審査事務については、国の基準により実施しています。

②就労支援や生活指導を個別にしていねいにおこなうために、専門職を含む正規職員を増やしてください。

回 答(福祉課)

本市におきましては、社会福祉法第16条の規定に基づく所員の定数を満たす人員を配置しておりますが、平成20年10月より生活保護面接相談員を1名、平成24年4月より就労支援員を1名雇用し、ていねい、迅速できめ細やかな対応をするようにしております。

- ③弱者の生存権侵害につながりかねない警察官OBの窓口等への配置はやめてください。

回 答(福祉課)

本市におきましては、警察官OBの雇用はありません。

- 【4】国および愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1. 国に対する意見書・要望書

- ①消費税増税法および社会保障制度改革推進法は撤回してください。また、マイナンバー制度は導入しないでください。

回 答(秘書課)

他市の動向に注意し、情報収集に努めます。

- ②消えた年金問題を全面解決し、消費税を財源にすることなく全額国庫負担による「最低保障年金制度」をつくってください。その際、すべての高齢者の無年金・低年金の改善に役立つものにしてください。受給資格年限を短縮し、安心してらせる年金制度を確立してください。年金支給年齢の引き上げは行わないでください。特例水準解消を理由とした2.5%の年金削減は撤回してください。年金の自動削減装置である「マクロ経済スライド」を撤回してください。また、旧社会保険庁職員の分限免職を撤回し、業務に精通した職員を活用し、国民の期待にこたえる年金業務体制としてください。

回 答(保険医療課)

最低保障年金については、将来に向けて持続可能な年金制度を構築するため、最低保障年金を含め、その在り方について国民的な議論を行ったうえで、適切な見直しを行うよう、平成24年6月26日付けで全国市長会から国に要望しています。

受給資格年限の短縮については、法令改正(平成24年8月22日公布)がされ、平成27年10月から10年に短縮される予定です。

特例水準分2.5%の年金削減については、削減を行わないよう、平成24年7月4日付けで尾張旭市議会議長から国へ意見書を提出しています。

- ③後期高齢者医療制度をすみやかに廃止し、元の老人保健制度にもどしてください。医療保険の患者負担を軽減してください。また、国民健康保険の都道府県単位化は行わず、国庫負担を増額してください。

回 答(保険医療課)

後期高齢者医療制度については、後期高齢者医療制度は廃止することとされ、新しい高齢者医療制度について検討がなされましたが、現在は、「社会保障制度改革推進法」に設置が規定されている「社会保障制度改革国民会議」にて、高齢者医療制度改革について検討し、1年以内に結論を得ることとなっています。実際、どのような制度改革が実施されるか不明です。

国民健康保険につきましては、国庫負担割合の引き上げなど国保財政基盤の拡充・

強化について、平成24年6月26日付けで全国市長会から国に要望しています。

- ④介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。介護・福祉労働者の処遇を改善し、働き続けられるようにしてください。生活支援の「45分」への時間短縮を元に戻してください。

回 答(長寿課)

現時点においては、意見書・要望書の提出予定はありませんが、必要に応じて意見を述べていきたいと考えております。

- ⑤子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付（窓口無料）で創設してください。現物給付による子どもの医療費助成に対し国民健康保険の国庫負担金を減額しないでください。妊産婦健診の補助金を拡充し、恒久措置としてください。

回 答(保険医療課)

子ども医療費については、全国一律の子ども医療費助成制度を創設するよう、また、妊産婦健診の公費負担については、十分な財政措置を講じ、恒久的な制度とするよう、平成24年6月26日付けで全国市長会から国に要望しています。また、子ども医療費への財政支援の導入については、平成25年度予算要望として、本年6月に尾張旭市から国の関係省庁へ直接、要望書を提出しています。なお、医療費助成制度等の実施に伴う国庫負担金等の減額措置を廃止することについては、平成24年7月20日付けで全国知事会から国に要望しています。

- ⑥東日本大震災で明らかとなった公立病院・公的病院の役割が充分発揮されるよう、病院の統廃合・病床削減をやめて、ペナルティーなしの地域医療再生のための交付金を支出してください。また、地域医療充実につながるような診療報酬改定を行ってください。

回 答(健康課)

現在、意見書・要望書を提出する予定はありません。

- ⑦障がい者・児が生きるために必要な福祉・医療制度の利用料負担、実費負担を撤廃してください。障がい福祉サービス利用者が、介護保険で要支援と認定された場合、従来の障害福祉サービス利用が大きく制限されることなどから、介護保険制度を優先する仕組みを改め、障がい者本人の必要性に応じて障がい者施策と介護保険制度を選択できるようにしてください。

回 答(福祉課)

福祉・医療制度の利用料負担、実費負担の算定方法や介護保険制度との運用については、国の基準により実施しております。

なお、精神障がい者保健福祉手帳（1・2級）を所持しており、自立支援医療（精神通院医療）を受けている者は、市独自の施策で医療費の自己負担分については、無料となっております。

- ⑧ Hib、小児用肺炎球菌、HPV、高齢者用肺炎球菌、水痘（みずぼうそう）、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）の任意予防接種を定期接種としてください。

回 答(健康課)

厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、定期接種の対象疾病・ワクチン等のあり方について検討されているところであり、現在、意見書・要望書を提出する予定はありません。

2. 愛知県に対する意見書・要望書

(1) 福祉医療制度について

- ①福祉医療制度（子ども・障がい者・母子家庭等・高齢者医療）を縮小せず、存続・拡充してください。

回 答(保険医療課)

今後実施される愛知県福祉医療制度の見直しの際には、だれもが安心して医療を受けられるよう、また、持続可能で安定的な福祉医療制度とするように意見を述べていきたいと考えています。

- ②子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付（窓口無料）で実施してください。

回 答(保険医療課)

愛知県は、全国トップクラスの福祉医療制度を取り入れています。これ以上の拡大の要望は行っていく考えはありません。

- ③障がい者医療の精神障がい者への補助対象を、一般の病気にも広げてください。

回 答(保険医療課)

本市におきましては、平成20年4月から市単独で精神障害者に対する医療の助成を加えました。精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者であれば、通院は、精神科においては自立支援医療を使用した後の自己負担分を、他の診療科においては、自己負担分の全額を助成しています。入院は、同じ手帳所持者であれば、精神科の自己負担分を全額補助しており、他の診療科の入院分も全額助成しています。

- ④後期高齢者医療対象者のうち住民税非課税世帯の医療費負担を無料にしてください。当面、福祉給付金（後期高齢者福祉医療費給付）制度の対象を拡大してください。

回 答(保険医療課)

近年の急速な高齢化が進展する中におきましては、広く高齢者に対しても応分の負担と給付の公平を求めています。少子高齢化社会の中で当然のことと考えます。本市では、非課税世帯の一人暮らし老人に対し医療費助成を市単独で行っております。県においては平成19年度をもって同制度を廃止されたところであり、市からの要望を行う考えを持っておりません。

(2) 県民の医療を守るために

①後期高齢者医療制度について

ア. 後期高齢者医療制度を選択しない65～74歳の障がい者にも、障がい者医療費助成制度を適用してください。

回 答(保険医療課)

愛知県が行う福祉医療制度は、あらゆる制度を最大限活用した後になお残る自己負担分を助成する形で進めることとされており、後期高齢者医療制度に加入できる資格のある方につきましては、まずその制度をご利用いただき制度へのご加入をされてから、福祉医療制度をご利用いただくという考え方は、限られた財源の中で行う福祉医療制度の施策としては、本市としても十分に理解出来るところでございます。愛知県においては、全国トップレベルの福祉医療政策を行っており全国的にも類を見ない手厚い施策となっておりますが、後期高齢者医療制度加入を前提としたその他の福祉医療との兼ね合いは変更の周知不足などで後期高齢者医療制度へのご加入が任意になっている部分を十分にご理解いただいていない部分もあろうかとの観点から、65歳到達時に該当者あてにお知らせの文書を送付させていただいております。本市では、今のところ昨年度と同様、要望を行う考えは持っておりません。

イ. 後期高齢者の健康診査事業に県として補助金を出してください。

回 答(保険医療課)

後期高齢者の健康診査事業は、そもそも広域連合の事業であり、市はその委託を受け、行っているものでございます。市から県へ補助金要望の考えは持っておりません。

②国民健康保険への県の補助金を増額してください。

回 答(保険医療課)

機会をとらえ、補助金等の増額、拡充を要望してまいりたいと思います。

③障害福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食費・水光熱費などの実費負担、市町村が行う地域生活支援事業の利用料負担を無くす補助制度を創設してください。

回 答(福祉課)

障がい福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用者負担、施設での食費・高熱水費などの自己負担については、国の基準により算定しております。

なお、地域生活支援事業の自己負担については、市民税非課税世帯は、市独自の施策で無料となっております。

④コロニー中央病院を障がい者・児の専門医療機関として拡充してください。また、県東部地域にも同様の医療機関を設けてください。

回 答(健康課)

昨年度、県が全県域を対象として策定した愛知県地域医療再生計画の中で県心身障害コロニーの役割が明確にされ、再編計画等の取り組みが進められているところであり、現在、意見書・要望書を提出する予定はありません。

- ⑤東海・東南海・南海の三連動地震に対し、県内の災害時医療体制を確立・充実してください。とりわけ、災害拠点病院がその機能を発揮できるように、財政的援助も含め充実してください。

回 答(健康課)

尾張東部地域広域2次救急医療圏内には、公立陶生病院、愛知医科大学病院、藤田保健衛生大学病院の3か所が指定されており地域で高度救急医療を受ける環境は整っていると考えています。意見書・要望書については、現在提出する予定はありません。

- ⑥県立病院については、民間病院や他の公立病院との機能分担、役割分担ではなく、県民医療全体に対する役割を堅持し、より一層充実させてください。

回 答(健康課)

愛知県地域保健医療計画において県立病院の位置付けがされており、現在、意見書・要望書を提出する予定はありません。

- ⑦厚労省通知「看護師等の『雇用の質』の向上のための取組について」に基づいて看護師等の勤務環境の改善を図るとともに、看護師の大幅増員を図ってください。

回 答(健康課)

現在、意見書・要望書を提出する予定はありません。

3. 愛知県後期高齢者医療広域連合に対する意見書・要望書

- ①愛知県に健康診査事業への補助を行うように要請してください。

回 答(保険医療課)

後期高齢者の健康診査事業は、そもそも広域連合の事業であり、市はその委託を受け、行っているものでございます。市から県に補助金要望をするよう広域連合に要望する考えは持っておりません。

- ②低所得者に対する保険料および一部負担金の独自の減免制度を設けてください。

回 答(保険医療課)

低所得者には、十分な減免制度が設けられていると考えておりますので国が定めた減免制度以上に、本市から広域連合へ要望をする考えはありません。

- ③保険料滞納者への保険証取り上げ・資格証明書の発行は行わないでください。

回 答(保険医療課)

督促、催告の手続きをとりながらご本人様にご理解いただくこととなりますが、保険証の取り上げ・資格証明書につきまして、現政権下では、資格証明書は高齢者が必要な医療を受ける機会が損なわれることのないよう、原則として交付しないこととするを基本的な方針とされています。本市としましても、その考えに沿い、安易に発行することの無いよう努めていきたいと考えております。

- ④後期高齢者医療制度に関する懇談会の委員に公募枠を設けてください。

回 答(保険医療課)

後期高齢者医療審査会という形で県民、被保険者の方が参加できる形になっておりますので、懇談会委員の公募枠について広域に要望する考えはありません。

以上